

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社フェローテック
コード番号 6890

上場取引所 JQ

URL <http://www.ferrotec.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山村 章

問合わせ先責任者 責任者役職名 執行役員財務部長

氏名 山崎 憲一

TEL (03)3281-8186

定時株主総会開催予定日 : 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 : 平成19年6月27日

有価証券報告書提出予定日 : 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,517	(35.8)	2,288	(89.0)	2,081	(100.0)	1,703	(140.3)
18年3月期	23,946	(13.5)	1,210	(31.3)	1,040	(28.5)	708	(11.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	86	38	76	82	9.6	5.6	7.0
18年3月期	35	59	31	72	4.4	3.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 14百万円 18年3月期 79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	38,656		18,270		46.7	956	23
18年3月期	35,039		17,084		48.8	857	81

(参考) 自己資本 19年3月期 18,054百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,049	2,665	487	3,225
18年3月期	4,133	3,541	162	4,108

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭					
19年3月期	-	-	12	00	12	00	226	13.3	1.3
18年3月期	-	-	8	00	8	00	159	22.5	0.9
20年3月期 (予想)	-	-	10	00	10	00	-	14.0	-

(注) 平成19年3月期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	16,980	(14.6)	1,230	(26.4)	1,130	(42.4)	690	(4.0)	36.55
通期	33,500	(3.0)	2,350	(2.7)	2,150	(3.3)	1,350	(20.7)	71.50

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有 除外 1社
当期中に当社と㈱フェローテック精密が合併した事によります。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
[(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む)
19年3月期 20,156,550株 18年3月期 20,156,550株
期末自己株式数
19年3月期 1,276,144株 18年3月期 240,144株
[(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	15,123	(34.0)	269	(25.4)	662	(1.6)	729	(52.0)
18年3月期	11,288	(26.4)	215	(39.0)	673	(4.4)	479	(108.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	36 98	32 93
18年3月期	24 09	21 49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	24,266	15,459	63.7	818 79
18年3月期	25,108	15,993	63.7	803 05

(参考) 自己資本 19年3月期 15,459百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
中間期	7,600	(11.8)	180	(416.5)	130	(114.8)	65	(61.9)	3 44	
通期	15,300	(1.2)	490	(81.5)	915	(38.1)	515	(29.4)	27 28	

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が個人消費や住宅着工などの不安を抱えながらも拡大を続けたほか、欧州経済も安定的に推移しました。また、アジア経済もインドや中国を中心に高い成長が続きました。わが国経済も、好調な外需に支えられた輸出や、企業収益の改善を背景にした設備投資をけん引役に緩やかな回復が続きました。当社グループの主たる事業分野であるエレクトロニクス産業は、薄型テレビの本格的な普及や車載用電子機器の増加に加え、携帯音楽プレーヤー、ナンバーポータビリティ制度に伴う携帯電話の新機種投入、更には次世代ゲーム機の発売などを背景に電子部品市場が堅調に推移したほか、メモリーなどの半導体集積回路の増産投資も継続しました。

このような状況のもと、当社グループでは、半導体およびFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向けの真空シールや石英製品に加え、半導体向けシリコン製品、更には自動車温調シート向けサーモモジュールや新製品の太陽電池用シリコン単結晶引上装置など、事業全体が順調に拡大しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は32,517百万円（前年同期比35.8%増）となり、利益面では、売上高の拡大に伴い、営業利益は2,288百万円（前年同期比89.0%増）、経常利益は2,081百万円（前年同期比100.0%増）、当期純利益は1,703百万円（前年同期比140.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分し、「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」となっております。

【装置関連事業】

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、シリコン製品などです。

パソコン、モバイル機器、デジタル家電および自動車等に幅広く搭載される半導体の需要増加を受け、米国、日本、韓国、台湾における半導体メーカーは、DRAM（ダイナミックランダムアクセスメモリ）やフラッシュメモリー等を中心に設備投資を継続的に行っており、半導体の生産量も拡大しました。また、FPD製造関連では、低価格化と大量生産による薄型テレビの普及に向けて、引続き日本、韓国の液晶・プラズマパネルメーカーの設備投資と生産拡大が続いています。このような市場環境の中、当該事業の真空シール、石英製品、シリコン製品など各製品は、好調な売上の伸びを示しました。

利益面では、原材料高が継続しておりますが、増収に伴う量産効果とコストダウン努力で吸収し、前年同期の実績を上回りました。

【電子デバイス事業】

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

サーモモジュールは、主力の自動車温調シート向けを始め、半導体向けが好調に推移しました。また、CCDカメラ、家電製品やレーザー機器用途での採用が拡大しています。オーディオスピーカー向けが中心の磁性流体も5.1チャンネル・サラウンドシステムへの採用が進み好調に推移しました。

利益面では、新製品FFB（磁性流体動圧軸受）の評価用サンプル出荷や関連事業における開発費用が引続き負担となっておりますが、増収に伴い営業損益は改善いたしました。

【CMS事業】

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えております。

開示可能な受託品としては、太陽電池用シリコン単結晶引上装置、シリコンウェーハ加工、工作機械製造、装置部品洗浄などがあります。

中国工場への設備移管が完了したシリコンウェーハ加工が順調な伸びを示したほか、太陽電池用シリコン単結晶引上装置、装置部品洗浄及び工作機械製造も堅調に推移しましたが、不採算な受託製品もあり、同セグメントの営業利益は前年同期の実績を下回りました。

事業別セグメントの業績は以下の表のとおりです。

単位：百万円

	装置関連事業		電子デバイス事業		C M S 事業	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	15,972	37.0%増	5,287	55.1%増	11,458	29.1%増
営業利益	2,014	76.3%増	65	-	264	43.1%減

注：売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

所在地別セグメントの業績は以下の表のとおりです。

単位：百万円

	日本		アジア		欧米	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	21,354	39.1%増	18,740	34.3%増	8,961	50.8%増
営業利益	830	81.2%増	1,123	81.2%増	476	120.9%増

注：売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

次期の見通し

当社グループの主たる事業分野であるエレクトロニクス産業は、半導体メーカーおよびFPDメーカーの活発な設備投資が続いているものの、液晶パネル向け製造装置の一部で納期調整も予想されます。また、新たに参入いたしました太陽電池市場は、原材料のポリシリコン不足が続いており需給バランスの改善は、平成19年末まで見込めません。

このような環境のなか、当社の装置関連事業におきましては、真空シールの拡販を目的に設立した台湾および韓国のメンテナンス会社を中心に、サービス体制の充実と短納期化を実現し、顧客満足度の向上に努めてまいります。石英製品につきましては、海外顧客からのOEM製品の増加要請に応じて加工設備の増強を図る事で、更なる受注拡大を目指します。一方、電子デバイス事業においては、従来の自動車温調シート向けに加え、CCDカメラ向けサーモジュールの受注が拡大していますので、更なる受注拡大に向けて営業を強化しております。また、当社のコア技術である磁性流体につきましては、順次新製品の市場投入を図る事でサラウンドシステム用スピーカー以外への採用拡大に努めてまいります。

CMS事業におきましては、不採算受託製品の見直しを行い、太陽電池用シリコン単結晶引上装置および関連製品に経営資源を集中し、大型受注獲得を目指してまいります。また、中国工場の操業度と歩留の向上により、CMS事業全体の収益性改善に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ3,617百万円増加し38,656百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加による流動資産の増加、中国子会社での新工場の建設、それに伴う機械設備等の増加による固定資産の増加によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ2,495百万円増加し20,386百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、流動負債のその他および長短借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,121百万円増加し18,270百万円となりました。これは主に、当期純利益1,703百万円により利益剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ882百万円減少し、当連結会計年度末には3,225百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が2,189百万円(前連結会計年度比870百万円増)となりましたが、主として、売上債権の増加、法人税等の支払により、営業活動の結果得られた資金は、2,049百万円(前連結会計年度比2,084百万円減)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,665百万円(前連結会計年度比876百万円減)となりました。これは主に中国子会社での新工場建設等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は487百万円となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	43.4	49.2	48.8	46.7
時価ベースの自己資本比率(%)	51.7	51.7	46.0	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.1	5.0	2.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8	7.0	12.3	5.0

注 1. 各指標の内容

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に備え内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元継続を行なうことを経営の重要課題の一つと考えております。

このような考えに基づき、当期の期末配当金は、普通配当10円とし、更に中国進出15周年記念配当2円を加え、1株当たり12円を予定しております。

また、次期の年間配当金は1株当たり普通配当10円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

（エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向の影響について）

当社グループの製品は、FPD製造装置（液晶、プラズマ ディスプレイ、有機ELほか）用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

（中国への製造拠点集中について）

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、中国子会社にて製造しております。

中国における事業展開については、環境・労働・法律・税制・通貨管理・貿易上の法令及び規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化されることにより、当社グループ全体の製品供給力が大きく減少することにより経営成績に影響を及ぼす可能性があり、又、投下資本の回収を達成できなくなる可能性があります。

（為替相場の変動について）

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目（現地通貨金額）を円換算する際に、為替レート変動の影響を受けております。

（株価及び金利の変動について）

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（減損会計について）

減損会計により、当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（技術革新について）

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と当社の子会社等24社(連結子会社16社、持分法適用子会社3社、持分法適用関連会社3社、非連結子会社2社)により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、温調機器等に使用されるサーモモジュールの他、シリコン製品、磁性流体およびその応用製品などの開発、製造、販売であります。

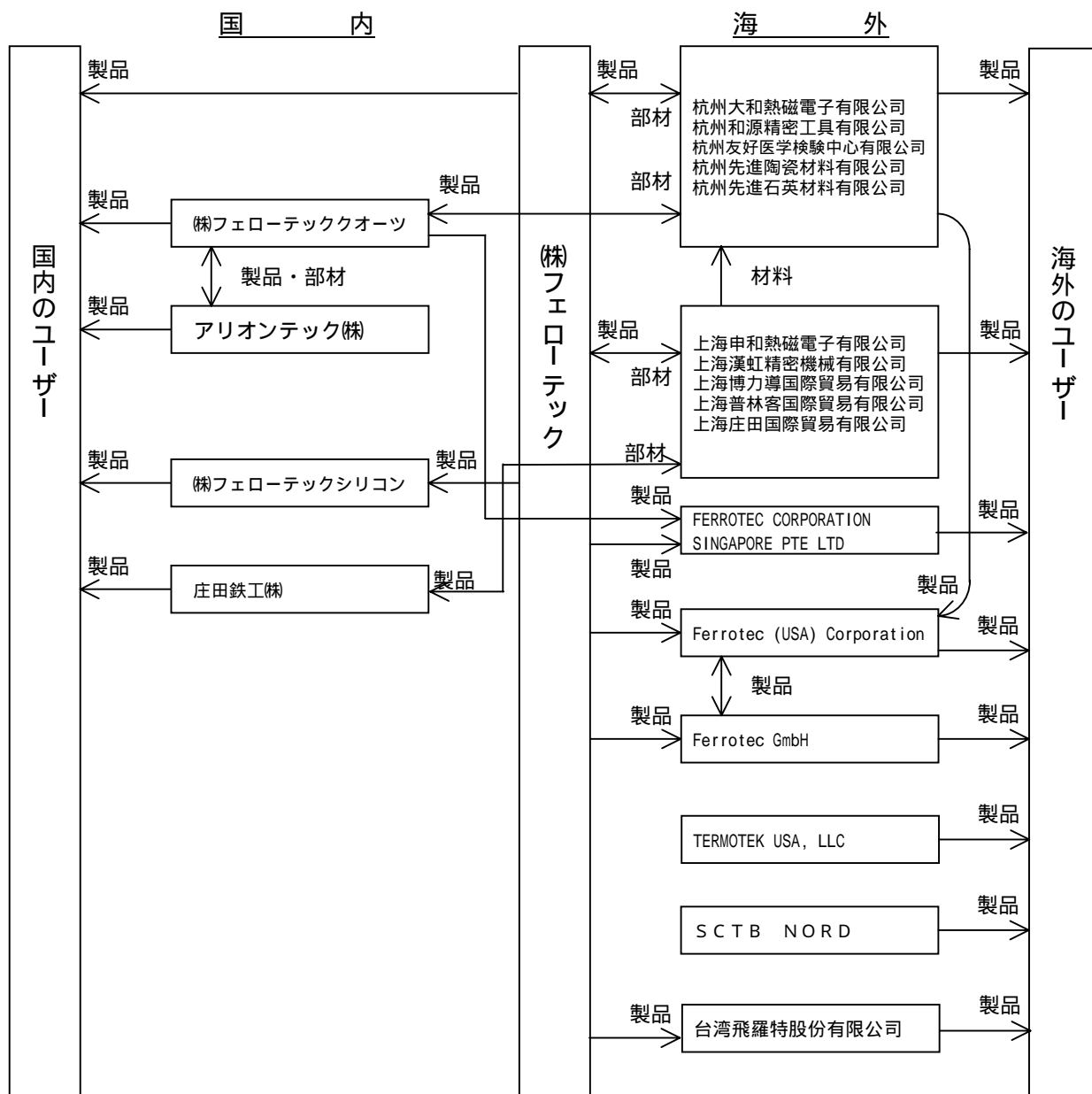
次の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社および主要な子会社等の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品		主要な会社
装置関連事業	真空シール	開発 販売 製造 販売 開発 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司 台湾飛羅特股份有限公司 Ferrotec (USA) Corporation
	石英製品	製造 販売 販売	(株)フェローテックオーツ アリオンテック(株) Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	当社 (株)フェローテックシリコン 杭州先進陶瓷材料有限公司 杭州先進石英材料有限公司 Ferrotec GmbH TERMOTEK USA, LLC Scan Crucible
電子デバイス事業	磁性流体シール等の 磁性流体応用製品	開発 販売 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	サーモモジュール	開発 販売 製造	当社 Ferrotec (USA) Corporation S C T B N O R D 杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation 上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司
C M S 事業(注)	製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 杭州和源精密工具有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 上海漢虹精密機械有限公司 上海博力導國際貿易有限公司 上海博力導國際貿易有限公司 上海普林客國際貿易有限公司 上海庄田國際貿易有限公司 庄田鉄工(株)	
その他	製造 販売	杭州友好医学検験中心有限公司	

注、主要製商品は多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記載を省略しております。

当 社 グ ル ー プ



3. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。また、企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進すると共に、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

このような観点から、磁性流体をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界でのシェアを高め高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

2) 目標とする経営指標

当社は事業拡大のため、子会社の設立、M & Aおよび中国子会社における設備投資等を積極的に行なっておりますが、株主資本利益率（ROE）10%を目指し、1株当たり純利益（EPS）100円を目標としております。

3) 中長期的な経営戦略

エレクトロニクス産業は、高度情報化の進展に伴い今後も市場規模の一層の拡大が期待されますが、同時に技術革新のスピードが極めて早く国際競争の激しい市場であります。このような環境の中で当社グループが安定的に成長するためには、独自の技術開発や製造コストの低減は勿論のこと技術提携やM & Aを視野に入れた中長期経営戦略に基づき、積極的に国内外市場を切り開いて行かねばなりません。そのために、中国子会社を製造拠点として活用するのみならず販売拠点としても拡充し、また米国子会社を通じた欧米市場への製品供給の拡大を促進して参ります。

4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、当社グループが関連するエレクトロニクス産業における製品需給動向、設備投資動向の変動幅が大きいことにあります。特にエレクトロニクス製品の需要の低迷時に対処するため、製造コストのさらなる低減と国内製造拠点の合理化および中国での生産拡大を目指しております。あわせて欧州市場向けに販売拠点および製品開発力を強化し、売上および収益の向上を図ります。また、今後、中国ではエレクトロニクス市場の大きな成長があると認識しており、販売戦略上も重要であると考えております。中国子会社への生産技術、生産管理手法などの移管を強化し、中国子会社の海外顧客からの製品認定取得拡大を促進するほか、当社グループ間で相互に営業支援など人的な支援をさらに強化してまいります。一方、これまで投資を行なってきたCMS事業および新規事業は、生産効率の向上により安定的な生産量を確保し、収益の向上とともに投下資金の回収に努めてまいります。

また、内部統制システムの整備を進めており、適正な財務諸表の作成を保證する体制の確立を目指しております。

5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,108,656		3,225,758		882,897
受取手形及び売掛金*6	5,067,014		6,725,773		1,658,758
有価証券	299,000		-		299,000
たな卸資産	3,504,918		3,821,929		317,010
繰延税金資産	123,095		127,583		4,488
その他	1,503,809		2,191,383		687,574
貸倒引当金	140,587		130,823		9,764
流動資産合計	14,465,906	41.3	15,961,604	41.3	1,495,698
固定資産					
(1)有形固定資産*1					
建物及び構築物*4	4,091,685		5,497,427		1,405,741
機械装置及び運搬具	4,602,930		5,804,241		1,201,310
工具器具備品	1,175,330		1,588,844		413,514
土地*4	2,552,077		2,590,358		38,280
建設仮勘定	1,397,328		795,603		601,725
有形固定資産合計	13,819,353	39.4	16,276,475	42.1	2,457,122
(2)無形固定資産					
のれん	-		2,532,651		2,532,651
営業権	2,154,992		-		2,154,992
連結調整勘定	463,113		-		463,113
その他*4	785,234		941,473		156,238
無形固定資産合計	3,403,339	9.7	3,474,124	9.0	70,785
(3)投資その他の資産					
投資有価証券*2	1,591,142		1,437,159		153,982
長期貸付金	828,728		51,716		777,012
繰延税金資産	64,017		50,500		13,516
その他*2	1,547,915		1,457,980		89,935
貸倒引当金	680,856		53,015		627,841
投資その他の資産合計	3,350,947	9.6	2,944,342	7.6	406,605
固定資産合計	20,573,640	58.7	22,694,942	58.7	2,121,302
資産合計	35,039,546	100.0	38,656,547	100.0	3,617,001

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金*6	3,086,786		3,667,730		580,943
短期借入金*4	3,255,706		3,771,765		516,058
一年内返済予定長期借入金*4	2,549,855		2,248,992		300,863
1年内償還予定転換社債型 新株予約権付社債	-		1,658,744		1,658,744
未払法人税等	469,648		130,818		338,829
繰延税金負債	10,112		8,595		1,516
賞与引当金	149,863		382,725		232,862
その他	1,999,446		3,000,402		1,000,955
流動負債合計	11,521,418	32.9	14,869,773	38.4	3,348,354
固定負債					
転換社債型新株予約権付社債	1,776,643		-		1,776,643
長期借入金*4	3,913,381		4,508,596		595,215
繰延税金負債	334,876		346,047		11,170
退職給付引当金	22,635		24,686		2,050
役員退職慰労引当金	118,900		126,300		7,400
その他	202,342		510,759		308,417
固定負債合計	6,368,779	18.1	5,516,390	14.2	852,388
負債合計	17,890,198	51.0	20,386,164	52.6	2,495,966
(少数株主持分)					
少数株主持分	64,770	0.2	-	-	-
(資本の部)					
資本金	6,910,461	19.7	-	-	-
資本剰余金	7,784,251	22.2	-	-	-
利益剰余金	1,300,643	3.7	-	-	-
その他有価証券評価差額金	500,617	1.5	-	-	-
為替換算調整勘定	748,717	2.2	-	-	-
自己株式*3	160,112	0.5	-	-	-
資本合計	17,084,577	48.8	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	35,039,546	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-	-	6,910,461	17.9	-
資本剰余金	-	-	7,750,570	20.0	-
利益剰余金	-	-	2,800,331	7.2	-
自己株式	-	-	1,178,575	3.0	-
株主資本合計	-	-	16,282,787	42.1	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	448,159	1.2	-
為替換算調整勘定	-	-	1,323,084	3.4	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,771,243	4.6	-
少数株主持分	-	-	216,352	0.6	-
純資産合計	-	-	18,270,383	47.3	-
負債純資産合計	-	-	38,656,547	100.0	-

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	23,946,131	100.0	32,517,168	100.0	8,571,036
売上原価 *2	17,022,507	71.1	23,476,437	72.2	6,453,930
売上総利益	6,923,623	28.9	9,040,730	27.8	2,117,106
販売費及び一般管理費 *1,2	5,712,831	24.0	6,751,894	20.8	1,039,062
営業利益	1,210,791	5.0	2,288,835	7.0	1,078,043
営業外収益					
受取利息	81,361		115,902		34,541
受取配当金	6,061		2,109		3,952
貸倒引当金繰入	63,434		60,921		2,512
為替差益	227,656		49,757		177,899
その他の	95,412		165,091		69,679
営業外収益合計	473,925	2.0	393,781	1.2	80,143
営業外費用					
支払利息	338,426		411,144		72,717
たな卸資産評価損	76,512		-		76,512
持分法による投資損失	79,716		14,065		65,651
その他の	149,180		175,729		26,549
営業外費用合計	643,835	2.7	600,939	1.8	42,896
経常利益	1,040,881	4.3	2,081,677	6.4	1,040,796
特別利益					
固定資産売却益 *3	97,662		56,480		41,182
投資有価証券売却益	149,180		426,606		277,425
貸倒引当金戻入益	79,130		-		79,130
業務委託契約の中途解約に伴う補償金収入	600,000		-		600,000
その他の	3,041		6,650		3,608
特別利益合計	929,015	3.9	489,736	1.5	439,278
特別損失					
固定資産処分損 *4	3,930		192,860		188,929
貸倒引当金繰入額	541,357		-		541,357
減損損失 *5	44,010		72,055		28,045
その他の	61,697		116,975		55,277
特別損失合計	650,996	2.7	381,891	1.2	269,104
税金等調整前当期純利益	1,318,900	5.5	2,189,523	6.7	870,623
法人税、住民税及び事業税	502,585	2.2	430,919	1.4	71,666
法人税等調整額	112,743	0.4	42,273	0.1	70,470
少数株主利益又は損失()	5,193	0.0	13,049	0.0	18,242
当期純利益	708,764	3.0	1,703,281	5.2	994,516

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		7,784,251
資本剰余金期末残高		7,784,251
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		762,141
利益剰余金増加高		
当期純利益	708,764	708,764
利益剰余金減少高		
配当金	159,331	
役員賞与	3,220	-
その他	7,710	170,262
利益剰余金期末残高		1,300,643

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,910,461	7,784,251	1,300,643	160,112	15,835,243
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			159,331		159,331
役員賞与			3,115		3,115
当期純利益			1,703,281		1,703,281
自己株式の取得			-	1,170,043	1,170,043
自己株式の処分		33,680	-	151,580	117,899
その他			41,147		41,147
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)			-		-
当連結会計年度中の変動額合計	-	33,680	1,499,687	1,018,463	447,543
平成19年3月31日 残高	6,910,461	7,750,570	2,800,331	1,178,575	16,282,787

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	500,617	748,717	1,249,334	64,770	17,149,348
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					159,331
役員賞与					3,115
当期純利益					1,703,281
自己株式の取得					1,170,043
自己株式の処分					117,899
その他					41,147
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	52,457	574,367	521,909	151,582	673,491
当連結会計年度中の変動額合計	52,457	574,367	521,909	151,582	1,121,035
平成19年3月31日 残高	448,159	1,323,084	1,771,243	216,352	18,270,383

(注) 利益剰余金の当連結会計年度中の変動額「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,318,900	2,189,523
減価償却費		1,670,405	1,807,381
のれん償却額		-	87,183
連結調整勘定償却額		81,382	-
減損損失		44,010	72,055
退職給付引当金の増減額(減少：)		7,479	2,050
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		4,400	7,400
賞与引当金の増減額(減少：)		10,811	232,426
貸倒引当金の増減額(減少：)		499,113	640,766
受取利息及び受取配当金		87,422	118,011
支払利息		338,426	411,144
為替差損益		247,307	118,370
持分法による投資損益		79,716	14,065
有形固定資産売却損益		97,662	15,762
有形固定資産処分損		3,930	152,142
投資有価証券売却損益		149,180	426,606
投資有価証券評価損		-	1,449
売上債権の増減額(増加：)		519,587	1,529,086
たな卸資産の増減額(増加：)		194,143	214,414
その他資産の増減額(増加：)		3,903	298,378
仕入債務の増減額(減少：)		899,224	436,639
その他負債の増減額(減少：)		50,162	508,971
役員賞与の支払額		7,320	7,080
その他		1,488	38,053
小 計		4,634,623	3,188,768
利息及び配当金の受取額		80,467	118,137
利息の支払額		337,390	411,863
法人税等の支払額		243,999	845,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,133,700	2,049,616
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,138,710	3,263,800
有形固定資産の売却による収入		266,511	87,740
投資有価証券の取得による支出		20,600	139,522
投資有価証券の売却による収入		401,093	667,132
連結子会社株式の追加取得による支出		-	3,031
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	3	498,564	-
関係会社株式の取得による支出		50,000	59,053
貸付けによる支出		35,150	-
貸付金の回収による収入		1,170	120,890
その他投資活動による収入		84,613	318,000
その他投資活動による支出		552,288	393,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,541,924	2,665,518
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		146,622	400,464
長期借入れによる収入		3,162,047	3,525,499
長期借入金の返済による支出		2,683,420	3,228,588
少数株主への株式の発行による収入		-	147,033
自己株式の取得による支出		-	1,170,043
配当金の支払額		159,612	158,932
少数株主への配当金の支払額		9,591	2,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		162,799	487,172
現金及び現金同等物に係る換算差額		185,946	220,175
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		940,521	882,897
現金及び現金同等物の期首残高		3,188,815	4,108,656
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		20,680	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,108,656	3,225,758

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16 社 ㈱フェローテッククオ - ツ、㈱フェローテックシリコン、アリオンテック㈱
 杭州大和熱磁電子有限公司、杭州和源精密工具有限公司
 杭州先進陶瓷材料有限公司、杭州先進石英材料有限公司
 上海申和熱磁電子有限公司、上海漢虹精密機械有限公司
 台湾飛羅特股份有限公司
 Ferrotec (USA) Corporation、 Ferrotec GmbH、 Ferrotec Investments, LLC
 TERMOTEK USA, LLC
 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
 S C T B N O R D

上記のうち台湾飛羅特股份有限公司、TERMOTEK USA, LLC 及び杭州先進石英材料有限公司が、当連結会計年度に設立され、杭州先進陶瓷材料有限公司は、前連結会計年度まで持分法を適用していましたが、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、当社は㈱フェローテック精密を吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数 6 社 Ferrotec Engineering SRL、上海博力導国際貿易有限公司、
 上海普林客国際貿易有限公司、その他 3 社

連結の範囲から除いた理由：非連結子会社 6 社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、6 社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社の数 6 社
 上海博力導国際貿易有限公司、上海普林客国際貿易有限公司
 上海庄田国際貿易有限公司、杭州友好医学検験中心有限公司
 SCAN CRUCIBLE AS、庄田鉄工㈱

上記のうち SCAN CRUCIBLE AS 及び庄田鉄工㈱は、当連結会計年度に取得したため、持分法を適用しております。

前連結会計年度まで持分法を適用してありました杭州先進陶瓷材料有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法を適用してありました杭州菱日科技有限公司、ダイヤセルテック㈱は当連結会計年度に売却した為、株式会社バイオトレンド、株式会社テクノツーリングシステムは当連結会計年度に清算したため、杭州騰和科技有限公司は杭州大和熱磁電子有限公司が吸収合併したため持分法適用から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社 2 社
 Ferrotec Engineering SRL、その他 1 社

持分法を適用しない理由：非連結子会社 2 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアリオンテック㈱の決算日は 4 月 3 0 日であり、1 2 月 3 1 日現在で仮決算を実施し連結しており、それ以外の連結子会社の決算日は 1 2 月 3 1 日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

- 当社、国内連結子会社、中国子会社およびロシア子会社
..... 移動平均法に基づく原価法
- 米国子会社、シンガポール子会社および台湾子会社
..... 先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 当社および国内連結子会社
..... 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)
 - 在外連結子会社 定額法
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 20~47年 機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産

- 当社および国内連結子会社
..... 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
- 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法
ただし、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当連結会計年度においては減損を行っておりません。

長期前払費用

- 当社および国内連結子会社
..... 定額法
- 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)
- 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による期末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

.....	a.ヘッジ手段.....金利スワップ	b.ヘッジ手段.....為替予約
	ヘッジ対象.....借入金の利息	ヘッジ対象.....外貨建金銭債務
ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。	
ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、平成 11 年 3 月 31 日以前に取得した子会社については 5 年間、平成 11 年 4 月 1 日以後に取得した子会社については発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては 2 0 年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 18,054,031 千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ、194,719 千円減少しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(企業結合に係る会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年3月31日現在）
*1.有形固定資産の減価償却累計額 6,556,901千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 7,461,278千円
*2.非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。	*2.非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 47,377千円	投資有価証券(株式) 79,020千円
投資その他の資産の「その他」 (出資金) 75,391千円	投資その他の資産の「その他」 (出資金) 87,677千円
*3.自己株式数 240,144株	*3.自己株式数 1,276,144株
*4.担保に供している資産	*4.担保に供している資産
建物及び構築物 2,179,516千円	建物及び構築物 2,757,576千円
土地 2,197,954千円	土地 138,100千円
無形固定資産の「その他」 192,983千円	無形固定資産の「その他」 440,502千円
合計 4,570,454千円	合計 3,336,179千円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,861,513千円	短期借入金 1,614,400千円
一年内返済予定長期借入金 187,661千円	一年内返済予定長期借入金 248,771千円
長期借入金 142,289千円	長期借入金 777,257千円
合計 2,191,463千円	合計 2,640,429千円
5.受取手形割引高 78,251千円	5.受取手形割引高 84,766千円
*6. —	*6.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 68,142千円 支払手形 153,479千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
*1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	*1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 1,905,106千円	給与手当 1,928,268千円
賞与引当金繰入額 76,232千円	賞与引当金繰入額 78,583千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,400千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,000千円
貸倒引当金繰入額 35,973千円	貸倒引当金繰入額 49,453千円
*2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 182,221千円	*2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 252,558千円
*3.建物売却益34,460千円、機械装置売却益53,664千円、 工具器具備品売却益8,429千円、その他であります。	*3.建物売却益30,379千円、機械装置売却益26,227千円、 その他であります。
*4.主に工具器具備品処分損であります。	*4.建物処分損24,070千円、機械装置処分損156,014千円、 その他であります。

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕												
<p>*5. 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱フェローテック シリコン福井工場 (福井県勝山市)</td> <td>半導体用シリコン ウェーハ製造設備</td> <td>機械装置 営業権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立して営業損益が把握可能な場合は工場単位としております。</p> <p>上記資産グループにおいて、工場損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を減額し、当該減少額44,010千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は機械装置9,456千円、営業権33,750千円、その他803千円であります。</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュフローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	㈱フェローテック シリコン福井工場 (福井県勝山市)	半導体用シリコン ウェーハ製造設備	機械装置 営業権等	<p>*5. 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (岩手県釜石市)</td> <td>遊休</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は工場単位としております。</p> <p>上記の資産グループは、遊休資産であり使用見込がなく、また、売却が困難である土地及び建物であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,055千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19,607千円、建物52,447千円であります。</p>	場所	用途	種類	当社 (岩手県釜石市)	遊休	土地及び建物
場所	用途	種類											
㈱フェローテック シリコン福井工場 (福井県勝山市)	半導体用シリコン ウェーハ製造設備	機械装置 営業権等											
場所	用途	種類											
当社 (岩手県釜石市)	遊休	土地及び建物											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,156	-	-	20,156
合計	20,156	-	-	20,156
自己株式				
普通株式	240	1,200	164	1,276
合計	240	1,200	164	1,276

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,200千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 164千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	159,331	8	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	226,564	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注)配当金の内訳 普通配当 10円 記念配当 2円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕																
<p>*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p> <p>*2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSCTBNORDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">201,181 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,757 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">363,396 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,275 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10,733 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">567,325 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">68,760 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得による支出</td> <td style="text-align: right;">498,564 千円</td> </tr> </table>	流動資産	201,181 千円	固定資産	24,757 千円	連結調整勘定	363,396 千円	流動負債	11,275 千円	少数株主持分	10,733 千円	株式の取得価額	567,325 千円	現金及び現金同等物	68,760 千円	取得による支出	498,564 千円	<p>*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p>
流動資産	201,181 千円																
固定資産	24,757 千円																
連結調整勘定	363,396 千円																
流動負債	11,275 千円																
少数株主持分	10,733 千円																
株式の取得価額	567,325 千円																
現金及び現金同等物	68,760 千円																
取得による支出	498,564 千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕				当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	256,495	122,058	134,436	機械装置及び運搬具	250,622	138,389	112,233
工具器具備品	53,441	24,801	28,639	工具器具備品	53,441	35,404	18,037
その他	95,768	56,685	39,082	その他	82,579	61,996	20,583
合計	405,705	203,546	202,158	合計	386,643	235,789	150,853
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		71,921千円		1年内		63,320千円
	1年超		134,481千円		1年超		90,566千円
	合計		206,402千円		合計		153,887千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		74,358千円		支払リース料		79,315千円
	減価償却費相当額		70,304千円		減価償却費相当額		75,044千円
	支払利息相当額		4,142千円		支払利息相当額		3,359千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

6. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）						
区 分	装置関連事業	電子デバイス事業	C M S事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,657,881	3,409,352	8,878,897	23,946,131	-	23,946,131
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	676	-	676	(676)	-
計	11,657,881	3,410,028	8,878,897	23,946,807	(676)	23,946,131
営業費用	10,515,537	3,739,274	8,413,586	22,668,398	66,940	22,735,339
営業利益	1,142,343	329,245	465,310	1,278,408	(67,617)	1,210,791
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,122,620	4,070,169	11,272,561	30,465,350	4,574,196	35,039,546
減価償却費	631,651	305,291	668,449	1,605,392	65,013	1,670,405
資本的支出	784,152	481,552	1,098,981	2,364,686	763,859	3,128,545
当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）						
区 分	装置関連事業	電子デバイス事業	C M S事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,770,975	5,287,587	11,458,604	32,517,168	-	32,517,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	201,743	352	-	202,095	(202,095)	-
計	15,972,718	5,287,940	11,458,604	32,719,263	(202,095)	32,517,168
営業費用	13,958,571	5,222,401	11,193,784	30,374,758	(146,425)	30,228,332
営業利益	2,014,146	65,538	264,820	2,344,505	(55,669)	2,288,835
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,835,608	3,921,364	11,556,418	34,313,391	4,343,156	38,656,547
減価償却費	762,962	156,773	833,175	1,752,911	54,470	1,807,381
資本的支出	1,995,924	109,214	2,806,855	4,911,994	14,767	4,926,762

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など
- (2)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (3)C M S事業.....受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務契約上から記載を省略しております。

3. 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,617千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は55,669千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,631,166千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,337,884千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

(2)所在地別セグメント情報

(単位：千円)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）							
区 分	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は全社	連 結	
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,317,410	4,709,834	5,918,885	23,946,131	-	23,946,131	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,030,161	9,245,670	25,694	11,301,526	(11,301,526)	-	
計	15,347,572	13,955,505	5,944,579	35,247,657	(11,301,526)	23,946,131	
営業費用	14,889,104	13,335,567	5,729,099	33,953,771	(11,218,432)	22,735,339	
営業利益	458,468	619,937	215,480	1,293,885	(83,093)	1,210,791	
資産	22,946,661	16,254,737	6,907,833	46,109,231	(11,069,685)	35,039,546	
当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）							
区 分	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は全社	連 結	
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,796,425	5,807,625	8,913,117	32,517,168	-	32,517,168	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,558,442	12,932,883	48,597	16,539,923	(16,539,923)	-	
計	21,354,867	18,740,508	8,961,715	49,057,091	(16,539,923)	32,517,168	
営業費用	20,524,220	17,616,994	8,485,644	46,626,860	(16,398,527)	30,228,332	
営業利益	830,646	1,123,513	476,071	2,430,231	(141,395)	2,288,835	
資産	23,140,005	19,336,907	8,065,471	50,542,384	(11,885,836)	38,656,547	

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア……中国、シンガポール
- 欧米……米国、ドイツ
3. 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,617千円であり、全社資産の減価償却費等であります。
- 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は55,669千円であり、全社資産の減価償却費等であります。
4. 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,631,166千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社工場の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。
- 当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,337,884千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社工場の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

(3)海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区	分	ア ジ ア	欧 米	計
〔前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	・海外売上高	4,186,563	5,989,010	10,176,134
	・連結売上高	-	-	23,946,131
	・海外売上高の連結売上高 に占める割合	17.5%	25.0%	42.5%
区	分	ア ジ ア	欧 米	計
〔当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	・海外売上高	6,859,021	8,987,669	15,846,691
	・連結売上高	-	-	32,517,168
	・海外売上高の連結売上高 に占める割合	21.1%	27.6%	48.7%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧 米.....アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア.....中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
装置関連事業	14,415,646	141.1%
電子デバイス事業	5,206,231	145.0%
C M S 事業	11,491,405	133.3%
合計	31,112,920	138.7%

(注)1.金額は販売価格で表示しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
装置関連事業	16,102,750	131.5%	2,285,304	117.0%
電子デバイス事業のうち受注生産品目	700,273	94.3%	17,978	93.8%
C M S 事業	12,616,053	139.6%	1,400,049	577.1%

(注)1.電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
装置関連事業	15,770,975	135.3%
電子デバイス事業	5,287,587	155.1%
C M S 事業	11,458,604	129.1%
合計	32,517,168	135.8%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

8. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

		前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	458,658	1,309,305	850,646	198,381	965,535	767,154
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	20,600	20,974	374	-	-	-
	小計	479,258	1,330,279	851,020	198,381	965,535	767,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,300	19,140	6,160	112,453	110,985	1,468
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	70,600	67,169	3,431
	小計	25,300	19,140	6,160	183,053	178,154	4,899
合計		721,191	504,558	1,349,419	381,435	1,143,689	762,254

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
401,093	149,180	-	592,281	426,606	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	299,000	-
(2) その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,777	102,905
投資事業有限責任組合出資金	139,566	111,543

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	299,000	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	14,686	126,802	-	-	12,657	109,195	-	-
合計	313,686	126,802	-	-	12,657	109,195	-	-

9. デリバティブ関係

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、社内規定に従い資金担当部門が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を、外貨建金銭債務の為替変動によるリスクを回避することを目的として為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 b.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動および為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引および為替予約取引は市場金利および為替相場の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	368,629千円
年金資産残高	460,356千円
退職給付引当金	24,686千円
<hr/>	
前払年金費用	116,413千円
(投資その他の資産の「その他」に含む)	

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	63,666千円
<hr/>	
退職給付費用	63,666千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務等の計算にあたり、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

11. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	93,455
投資有価証券評価損否認額	35,529
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	47,066
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,846
ゴルフ会員権評価損否認額	28,801
繰越欠損金	287,540
たな卸資産評価損	79,191
その他	144,286
繰延税金資産 小計	751,718
評価性引当額	388,922
繰延税金資産 合計	362,795
繰延税金負債	
時価評価による簿価修正額	178,126
その他有価証券評価差額金	303,785
前払年金費用	44,646
その他	12,796
繰延税金負債 計	539,355
繰延税金資産(負債)の純額	176,559

繰延税金資産の純額及び繰延税金負債は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	127,583
固定資産 - 繰延税金資産	50,500
流動負債 - 繰延税金負債	8,595
固定負債 - 繰延税金負債	346,047

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
のれん償却額	1.6%
住民税均等割額	1.4%
評価性引当額	8.5%
在外連結子会社からの受取配当金の消去	6.5%
連結子会社との税率の差異	15.6%
税務上の繰越欠損金の利用	5.1%
外国税額控除による影響額	0.6%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%

12. 企業結合等関係

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社(株)フェローテック精密との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

(株)フェローテック

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社(株)フェローテック精密は当社 100%出資子会社であり、当社製品の製造を行っていましたが、情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化し経営資源の効率的な活用を図るため吸収合併する事といたしました。

合併の期日

平成 18 年 11 月 1 日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)フェローテック精密は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

(平成 18 年 10 月 31 日)

科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)
流動資産	355,448	流動負債	198,258
固定資産	433,546	負債合計	198,258
資産合計	788,995	差引正味財産	590,736

13. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主 (注) 2.	三井物産(株)	東京都千代田区	百万円 323,212	総合商社	6.36%	-	-	自己株式の取得	千円 1,170,000	自己株式	-

(注) 1. 自己株式の取得価額(1株当たり)は平成19年1月23日の当社普通株式終値975円であります。(取得日:平成19年1月24日 取得株数:1,200千株)

2. 三井物産(株)は今回の取引により、主要株主でなくなりました。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山村 章	-	-	当社代表取締役	4.26%	-	-	子会社出資持分の買取	千円 1,515	関係会社出資金	-
	賀 賢漢	-	-	当社常務取締役	0.04%	-	-	子会社出資持分の買取	千円 1,515	関係会社出資金	-

(注) 子会社出資持分の買取価格は、当該子会社の買取決定時の純資産に持分割合を乗じて算定しました。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ダイヤセルテック(株)	東京都千代田区	千円 320,000	製造業	-	-	資金の貸付	債権の放棄 上記による損失	千円 691,600 54,600	長期貸付金	-

(注) ダイヤセルテック(株)に対する当社持分(株式)の債権放棄は事業撤退によるものです。なお、ダイヤセルテック(株)に対する当社持分(関係会社株式 58,800千円 投資損失引当金 58,800千円)を当期において無償譲渡しているため、関連会社ではなくなりました。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

14. 1株当たり情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1株当たり純資産額 956円23銭

1株当たり当期純利益 86円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(千円) 1,703,281

普通株主に帰属しない金額(千円) -

普通株式に係る当期純利益(千円) 1,703,281

期中平均株式数(株) 19,719,596

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 76円82銭

当期純利益調整額(千円) 1,520

(うち支払利息(税額相当額控除後)) 1,520

(うち事務手数料(税額相当額控除後)) 0

普通株式増加数(株) 2,472,052

平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション
普通株式 173,200株 (新株予約権 1,732個)

平成15年6月24日定時株主総会決議ストックオプション
普通株式 366,000株 (新株予約権 3,660個)

平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション
普通株式 431,000株 (新株予約権 4,310個)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

5. 個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		1,464,097		773,223		690,874
受取手形	2,9	280,037		392,465		112,428
売掛金	2	2,515,761		3,331,777		816,015
有価証券		299,000		-		299,000
製材		201,275		184,350		16,924
原料		10,548		25,349		14,801
仕掛品		18,634		62,492		43,857
貯蔵品		62,758		50,485		12,272
前払費用		32,641		137,608		104,967
短期貸付金		51,585		78,097		26,511
関係会社短期貸付金		10,420		-		10,420
未収消費税等		582,160		261,160		321,000
未収入金	2	1,889,827		1,957,092		67,265
繰延税金資産		172,739		255,285		82,545
その他の当金		95,031		71,897		23,133
貸倒引当金		39,430		11,794		27,635
		25,788		5,586		20,202
流動資産合計		7,700,161	30.7	7,587,495	31.3	112,665
固定資産						
(1)有形固定資産	1					
建物	3	523,246		531,078		7,832
構築物		11,389		10,142		1,246
機械装置		86,802		68,563		18,239
車両運搬具		532		752		219
工具器具備品		52,117		55,945		3,827
土地	3,4	2,240,985		2,221,377		19,607
建設仮勘定		590		8,413		7,823
有形固定資産合計		2,915,663	11.6	2,896,273	11.9	19,390
(2)無形固定資産						
電話加入権		2,857		3,332		474
施設使用権		658		576		82
ソフトウェア		8,945		11,703		2,757
無形固定資産合計		12,461	0.0	15,611	0.1	3,150
(3)投資その他の資産						
投資有価証券		1,527,639		1,266,863		260,775
関係会社株式		5,202,928		4,629,102		573,825
関係会社出資金		7,004,937		7,102,469		97,531
長期貸付金		29,981		39,911		9,930
関係会社長期貸付金		1,047,107		18,400		1,028,707
破産・更生債権その他 これらに準ずる債権		1,610		1,431		179
長期前払費用		147,158		148,908		1,749
前払年金費用		80,364		110,510		30,146
役員権		27,418		27,451		32
保険積立金		89,754		100,557		10,802
投資不動産		-		357,388		357,388
その他の当金		60,663		5,811		54,852
貸倒引当金		680,206		41,210		638,996
関係会社投資損失引当金		58,800		-		58,800
投資その他の資産合計		14,480,559	57.7	13,767,595	56.7	712,963
固定資産合計		17,408,685	69.3	16,679,480	68.7	729,204
資産合計		25,108,846	100.0	24,266,976	100.0	841,869

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	9	869,310		837,450		31,859
買掛金	2	900,423		1,295,252		394,828
短期借入金		100,000		400,000		300,000
一年内償還予定転換社債型新株予約権付社債		-		1,658,744		1,658,744
一年内返済予定長期借入金	3	1,266,034		1,118,674		147,360
未払金		1,338,790		1,219,577		119,212
未払法人税等		358,432		15,452		342,980
未払費用		140,097		199,427		59,329
前受金		7,203		127,049		119,845
預り金		11,253		12,841		1,588
前受収益		3,768		4,580		812
賞与引当金		83,399		113,738		30,339
その他の		15,337		17,465		2,127
流動負債合計		5,094,051	20.3	7,020,253	28.9	1,926,201
固定負債						
転換社債型新株予約権付社債		1,776,643		-		1,776,643
長期借入金	3	1,864,284		1,318,910		545,374
繰延税金負債		263,185		345,582		82,396
役員退職慰労引当金		110,500		116,500		6,000
その他の		6,346		6,625		279
固定負債合計		4,020,959	16.0	1,787,617	7.4	2,233,342
負債合計		9,115,011	36.3	8,807,870	36.3	307,140
(資本の部)						
資本	5	6,910,461	27.5	-	-	-
資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,615,387		-		-
(2) その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金減少差益		1,929,852		-		-
資本剰余金合計		7,545,239	30.0	-	-	-
利益剰余金						
(1) 任意積立金						
(2) 当期末処分利益		1,197,629		-		-
利益剰余金合計		1,197,629	4.8	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8	500,617	2.0	-	-	-
自己株式	6	160,112	0.6	-	-	-
資本合計		15,993,835	63.7	-	-	-
負債・資本合計		25,108,846	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
(1) 資本金		-	-	6,910,461	28.5	-
(2) 資本剰余金		-	-	5,615,387		-
資本準備金		-	-	1,896,171		-
その他資本剰余金		-	-	7,511,559	31.0	-
資本剰余金合計		-	-	15,010,946	61.9	-
(3) 利益剰余金		-	-	1,767,501		-
繰越利益剰余金		-	-	1,767,501	7.3	-
利益剰余金合計		-	-	1,178,575	4.9	-
(4) 自己株式		-	-	15,010,946	61.9	-
株主資本合計		-	-	15,010,946	61.9	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-	448,159	1.8	-
評価・換算差額等合計		-	-	448,159	1.8	-
純資産合計		-	-	15,459,105	63.7	-
負債・純資産合計		-	-	24,266,976	100.0	-

(2)損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売 上 高	1	11,288,314	100.0	15,123,765	100.0	3,835,450
売 上 原 価	1,6	9,045,994	80.1	12,685,716	83.9	3,639,722
売 上 総 利 益		2,242,320	19.9	2,438,048	16.1	195,728
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,6	2,027,078	18.0	2,168,112	14.3	141,033
営 業 外 利 益		215,241	1.9	269,936	1.8	54,694
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1	30,482		25,234		5,248
有 価 証 券 利 息		10,877		3,805		7,071
受 取 配 当 金	1	363,637		359,111		4,526
貸 借 収 入	1	41,935		43,933		1,998
為 替 差 益		36,813		10,572		26,241
雑 収 入		79,790		57,106		22,684
営 業 外 収 益 合 計		563,536	5.0	499,762	3.3	63,774
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		54,521		56,609		2,088
社 債 利 息		2,429		2,551		122
貸 借 費 用		17,939		18,644		704
た な 卸 資 産 処 分 損		2,720		4,949		2,228
た な 卸 資 産 評 価 損		11,553		13,866		2,313
雑 損 失		16,505		10,664		5,840
営 業 外 費 用 合 計		105,670	0.9	107,287	0.7	1,617
経 常 利 益		673,108	6.0	662,411	4.4	10,696
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益		149,180		426,606		277,425
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益		80,000		-		80,000
業 務 委 託 契 約 の 中 途 解 約 に 伴 う 補 償 金 収 入		600,000		-		600,000
抱 合 株 式 消 滅 差 益		-		60,039		60,039
そ の 他 特 別 利 益	3	77,531		6,010		71,521
特 別 利 益 合 計		906,712	8.0	492,656	3.3	414,055
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	4	-		25,828		25,828
固 定 資 産 処 分 損	5	1,705		51,932		50,226
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		31,449		31,449
関 係 会 社 株 式 評 価 損		60,500		-		60,500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		541,357		10,000		531,357
減 損 損 失	7	-		72,055		72,055
債 権 放 棄 損 失		-		54,600		54,600
そ の 他 特 別 損 失		-		3,913		3,913
特 別 損 失 合 計		603,563	5.3	249,778	1.7	353,784
税 引 前 当 期 純 利 益		976,257	8.6	905,289	6.0	70,967
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		314,725	2.8	37,237	0.3	277,487
過 年 度 法 人 税 等		77,165	0.7	2,240	0.0	79,405
法 人 税 等 調 整 額		104,637	0.9	141,088	0.9	36,450
当 期 純 利 益		479,728	4.2	729,203	4.8	249,475
前 期 繰 越 利 益		717,900		-		717,900
当 期 未 処 分 利 益		1,197,629		-		468,425

(3)利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 平成18年3月期
		金額
(当期末処分利益の処分)		
当 期 未 処 分 利 益		1,197,629
計		1,197,629
利 益 処 分 額		
配 当 金		159,331
		1株につき8円
計		159,331
次 期 繰 越 利 益		1,038,298
(その他資本剰余金の処分)		
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,929,852
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		1,929,852

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	6,910,461	5,615,387	1,929,852	7,545,239	1,197,629	1,197,629
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					159,331	159,331
当期純利益					729,203	729,203
自己株式の取得						
自己株式の処分			33,680	33,680		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	33,680	33,680	569,872	569,872
平成19年3月31日残高	6,910,461	5,615,387	1,896,171	7,511,559	1,767,501	1,767,501

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	160,112	15,493,217	500,617	500,617	15,993,835
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		159,331			159,331
当期純利益		729,203			729,203
自己株式の取得	1,170,043	1,170,043			1,170,043
自己株式の処分	151,580	117,899			117,899
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			52,457	52,457	52,457
事業年度中の変動額合計	1,018,463	482,271	52,457	52,457	534,729
平成19年3月31日残高	1,178,575	15,010,946	448,159	448,159	15,459,105

(5)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………移動平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な有形固定資産の耐用年数は建物35年~47年、機械装置10年であります。

無形固定資産……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充当するため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用110,510千円を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による当期末必要額の100%を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,459,105であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(企業結合に係る会計基準)

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。なお、これにより税引前当期純利益は60,039千円増加しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は当事業年度において、資産の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「未収消費税等」は172,739千円であります。

前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。

なお、前事業年度末の「投資不動産」は57,216千円であります。

(7)注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,065,647千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 920,965千円
2.関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産・負債は次のとおりでありま す。	2.関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産・負債は次のとおりでありま す。
受取手形及び売掛金 1,140,689千円	売掛金 1,304,582千円
未収入金 1,783,000千円	未収入金 1,710,625千円
買掛金 872,769千円	買掛金 1,241,858千円
3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、 次のとおりであります。	3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、 次のとおりであります。
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建物 182,267千円	土地 0千円
土地 2,058,511千円	
計 2,240,779千円	
(2)上記(1)に対応する債務	(2)上記(1)に対応する債務
一年内返済予定長期借入金 43,744千円	一年内返済予定長期借入金 12,634千円
長期借入金 52,994千円	長期借入金 40,360千円
計 96,738千円	計 52,994千円
4.圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの 助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であ り、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除して おります。	4.
5.授権株式数及び発行済株式総数	5.
授権株式数 普通株式 33,620,000株	
発行済株式総数 普通株式 20,156,550株	
6.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式240,144 株であります。	6.
7.偶発債務	7.偶発債務
(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務 保証	(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務 保証
(株)フェローテックシリコン 209,507千円	(株)フェローテックシリコン 109,002千円
杭州大和熱磁電子有限公司 7,375千円	杭州大和熱磁電子有限公司 21,466千円
上海漢虹精密機械有限公司 300,000千円	上海漢虹精密機械有限公司 293,350千円
計 516,883千円	計 423,818千円
(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約	(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約
杭州大和熱磁電子有限公司 250,000千円	杭州大和熱磁電子有限公司 170,000千円
上海申和熱磁電子有限公司 304,719千円	上海申和熱磁電子有限公司 150,000千円
計 554,719千円	計 320,000千円

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																				
<p>(3)リース契約に対する債務保証及び保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">283,379千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,298,089千円</td> </tr> <tr> <td>杭州和源精密工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">53,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,634,608千円</td> </tr> </table>	杭州大和熱磁電子有限公司	283,379千円	上海申和熱磁電子有限公司	1,298,089千円	杭州和源精密工具有限公司	53,140千円	計	1,634,608千円	<p>(3)リース契約に対する債務保証及び保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">293,491千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,298,632千円</td> </tr> <tr> <td>杭州和源精密工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">39,283千円</td> </tr> <tr> <td>上海漢虹精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">72,643千円</td> </tr> <tr> <td>杭州先進陶瓷材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">47,395千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,751,446千円</td> </tr> </table>	杭州大和熱磁電子有限公司	293,491千円	上海申和熱磁電子有限公司	1,298,632千円	杭州和源精密工具有限公司	39,283千円	上海漢虹精密機械有限公司	72,643千円	杭州先進陶瓷材料有限公司	47,395千円	計	1,751,446千円
杭州大和熱磁電子有限公司	283,379千円																				
上海申和熱磁電子有限公司	1,298,089千円																				
杭州和源精密工具有限公司	53,140千円																				
計	1,634,608千円																				
杭州大和熱磁電子有限公司	293,491千円																				
上海申和熱磁電子有限公司	1,298,632千円																				
杭州和源精密工具有限公司	39,283千円																				
上海漢虹精密機械有限公司	72,643千円																				
杭州先進陶瓷材料有限公司	47,395千円																				
計	1,751,446千円																				
<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は500,617千円であります。</p>	<p>8.</p>																				
<p>9.</p>	<p>9. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">78,153千円</td> </tr> </table>	受取手形	51,089千円	支払手形	78,153千円																
受取手形	51,089千円																				
支払手形	78,153千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,960,899千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,777,149千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,101千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">361,450千円</td> </tr> <tr> <td> 賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">36,983千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費23%、一般管理費77%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">155,280千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">559,546千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">103,268千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,232千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">102,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,524千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">128,458千円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">51,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">90,314千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">77,775千円</td> </tr> </table>	売上高	3,960,899千円	仕入高	8,777,149千円	営業外収益		受取利息	30,101千円	受取配当金	361,450千円	賃貸収入	36,983千円	役員報酬	155,280千円	給与手当	559,546千円	法定福利費	103,268千円	賞与引当金繰入額	76,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	旅費交通費	102,094千円	減価償却費	88,524千円	研究開発費	128,458千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	51,000千円	支払手数料	90,314千円	業務委託費	77,775千円	<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,740,278千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,195,308千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,906千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">354,956千円</td> </tr> <tr> <td> 賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">28,772千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費22%、一般管理費78%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">166,155千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">575,548千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,583千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">128,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,989千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">94,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">152,772千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">65,208千円</td> </tr> </table>	売上高	3,740,278千円	仕入高	12,195,308千円	営業外収益		受取利息	21,906千円	受取配当金	354,956千円	賃貸収入	28,772千円	役員報酬	166,155千円	給与手当	575,548千円	賞与引当金繰入額	78,583千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,000千円	旅費交通費	128,456千円	減価償却費	85,989千円	研究開発費	94,160千円	支払手数料	152,772千円	業務委託費	65,208千円
売上高	3,960,899千円																																																																
仕入高	8,777,149千円																																																																
営業外収益																																																																	
受取利息	30,101千円																																																																
受取配当金	361,450千円																																																																
賃貸収入	36,983千円																																																																
役員報酬	155,280千円																																																																
給与手当	559,546千円																																																																
法定福利費	103,268千円																																																																
賞与引当金繰入額	76,232千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円																																																																
旅費交通費	102,094千円																																																																
減価償却費	88,524千円																																																																
研究開発費	128,458千円																																																																
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	51,000千円																																																																
支払手数料	90,314千円																																																																
業務委託費	77,775千円																																																																
売上高	3,740,278千円																																																																
仕入高	12,195,308千円																																																																
営業外収益																																																																	
受取利息	21,906千円																																																																
受取配当金	354,956千円																																																																
賃貸収入	28,772千円																																																																
役員報酬	166,155千円																																																																
給与手当	575,548千円																																																																
賞与引当金繰入額	78,583千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,000千円																																																																
旅費交通費	128,456千円																																																																
減価償却費	85,989千円																																																																
研究開発費	94,160千円																																																																
支払手数料	152,772千円																																																																
業務委託費	65,208千円																																																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>3. その他特別利益の内訳 主として貸倒実績率の低下による貸倒引当金戻入益74,776千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産処分損の内訳 主として工具器具備品(1,470千円)の除却であります。</p> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 129,781千円</p> <p>7.</p>	<p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳 主として投資不動産(23,510千円)の売却であります。</p> <p>5. 固定資産処分損の内訳 主として機械装置(32,892千円)の除却であります。</p> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 95,845千円</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 釜石市</td> <td>遊休</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、本社及び技術開発拠点並びに社宅等については共用資産としてグルーピングしております。その他、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>遊休資産のうち使用見込がなく、売却が困難である土地及び建物については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,055千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19,607千円、建物52,447千円であります。</p>	場所	用途	種類	岩手県 釜石市	遊休	土地及び 建物
場所	用途	種類					
岩手県 釜石市	遊休	土地及び 建物					

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	240	1,200	164	1,276
合計	240	1,200	164	1,276

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加

1,200千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少

164千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車輛運搬具	12,912	4,205	8,707	機械装置	192,519	118,651	73,867
工具器具備品	42,046	23,138	18,908	車両運搬具	16,434	7,511	8,923
ソフトウェア	46,616	26,443	20,172	工具器具備品	53,441	35,404	18,037
合計	101,575	53,787	47,788	ソフトウェア	33,428	21,924	11,503
				合計	295,822	183,491	112,331
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,723千円	1年内			42,124千円
1年超			28,932千円	1年超			72,672千円
合計			48,656千円	合計			114,796千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			21,771千円	支払リース料			62,196千円
減価償却費相当額			20,801千円	減価償却費相当額			58,617千円
支払利息相当額			1,016千円	支払利息相当額			2,483千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度
(平成19年3月31日現在)

繰延税金資産	
賞与引当金	45,950千円
投資有価証券評価損否認額	35,529千円
役員退職慰労引当金	47,066千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,674千円
ゴルフ会員権評価損否認額	28,801千円
減損損失	7,921千円
棚卸評価損否認額	12,672千円
固定資産処分損否認額	11,661千円
その他	10,400千円
繰延税金資産 小計	223,678千円
評価性引当額	140,496千円
繰延税金資産 合計	83,182千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	303,785千円
前払年金費用	44,646千円
事業税還付額	8,434千円
繰延税金負債 合計	356,866千円
繰延税金資産の純額	273,684千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度
(平成19年3月31日現在)

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%
住民税均等割額	1.2%
評価性引当額	21.1%
外国税額控除	1.2%
子会社との合併による影響	3.9%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	19.5%

(1株当たり情報)

当事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1株当たり純資産額 818 円 79 銭
 1株当たり当期純利益 36 円 98 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(千円) 729,203
 普通株主に帰属しない金額(千円) -
 普通株式に係る当期純利益(千円) 729,203
 期中平均株式数(株) 19,719,596
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32 円 93 銭
 当期純利益調整額(千円) 1,520
 (うち支払利息(税額相当額控除後)) 1,520
 (うち事務手数料(税額相当額控除後)) 0
 普通株式増加数(株) 2,472,052

平成 14 年 6 月 21 日 定時株主総会決議ストックオプション
 普通株式 173,200 株 (新株予約権 1,732 個)
 平成 15 年 6 月 24 日 定時株主総会決議ストックオプション
 普通株式 366,000 株 (新株予約権 3,660 個)
 平成 16 年 6 月 25 日 定時株主総会決議ストックオプション
 普通株式 431,000 株 (新株予約権 4,310 個)

希薄化効果を有しないため、潜在
 株式調整後 1株当たり当期純利
 益の算定に含めなかった潜在株
 式の概要

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
連結子会社(株)フェローテック精密との合併(2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引(3) 結合後企業の名称
(株)フェローテック(4) 取引の目的を含む取引の概要
合併の目的

被合併会社(株)フェローテック精密は当社 100%出資子会社であり、当社製品の製造を行っていましたが、情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化し経営資源の効率的な活用を図るため吸収合併する事といたしました。

合併の期日

平成 18 年 11 月 1 日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)フェローテック精密は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

(平成 18 年 10 月 31 日)

科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)
流動資産	355,448	流動負債	198,258
固定資産	433,546	負債合計	198,258
資産合計	788,995	差引正味財産	590,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成19年6月26日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役

吉田 勝(現 当社社長付)

(2) 新任監査役候補

社外監査役(常勤)

宮田 賢一(現 株式会社クボタ 鋼管事業部長)

(3) 退任予定監査役

社外監査役(非常勤)

明石 俊夫